

第2節 雇用・失業の動向

(概観)

雇用情勢を概観すると、完全失業率は高水準であるが低下傾向で推移し、2004年平均では4.7%と2年連続で低下し、また、有効求人倍率は上昇傾向で推移し、また雇用者数は2004年に入ってからはおおむね横ばいと厳しさが残るものの改善している。

この動きは、景気が回復を続けていることを背景としている。今後も一部に懸念要因はあるものの、景気回復は底固く推移すると見込まれており、雇用も改善の動きが続くと予想される。

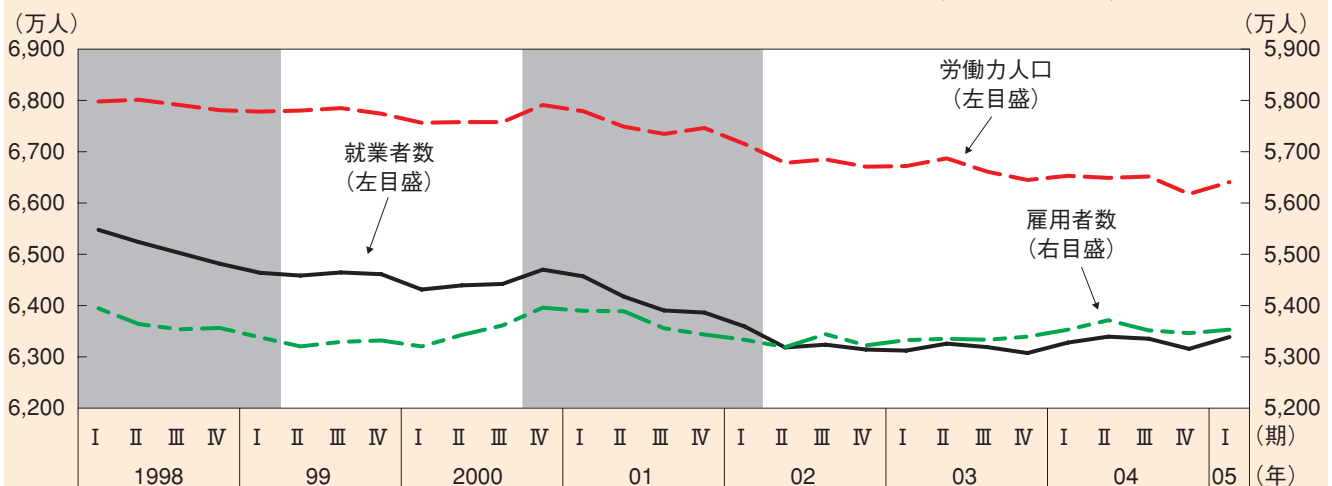
1) 就業者・雇用者の動向

(就業者数・雇用者数は緩やかな持ち直しの動き)

就業者数（季節調整値）は、2003年7～9月期以降、前期比で減少していたが、2004年1～3月期に増加に転じ、2四半期連続で増加した後、2004年7～9月期に再び減少に転じ、2005年1～3月期には6,339万人（前期差23万人増）と再び増加している。このうち、就業者数の約85%（2005年1～3月期）を占める雇用者数（季節調整値）は、2003年10～12月期は5,339万人であったが、2004年に入り、2四半期連続で増加し、2004年4～6月期には5,371万人となったが、その後2四半期連続で減少し、2005年1～3月期に再び増加し5,353万人となった。（第11図）。また2004年平均をみると、雇用者数は5,355万人と前年差20万人増と2年連続で増加した。就業者数は、自営業主・家族従業者が減少するものの（前年差10万人減）雇用者数が増加した結果、6,329万人（前年差13万人増）と7年ぶりに増加となった。

雇用者のうち常雇は、2003年4～6月期に前年同期差4万人増と増加した後、7～9月期に同7万人減と小幅な減少となった後、10～12月期以降は増加しており、2005年1～3月期

第11図 労働力人口・就業者数・雇用者数の推移（季節調整値）

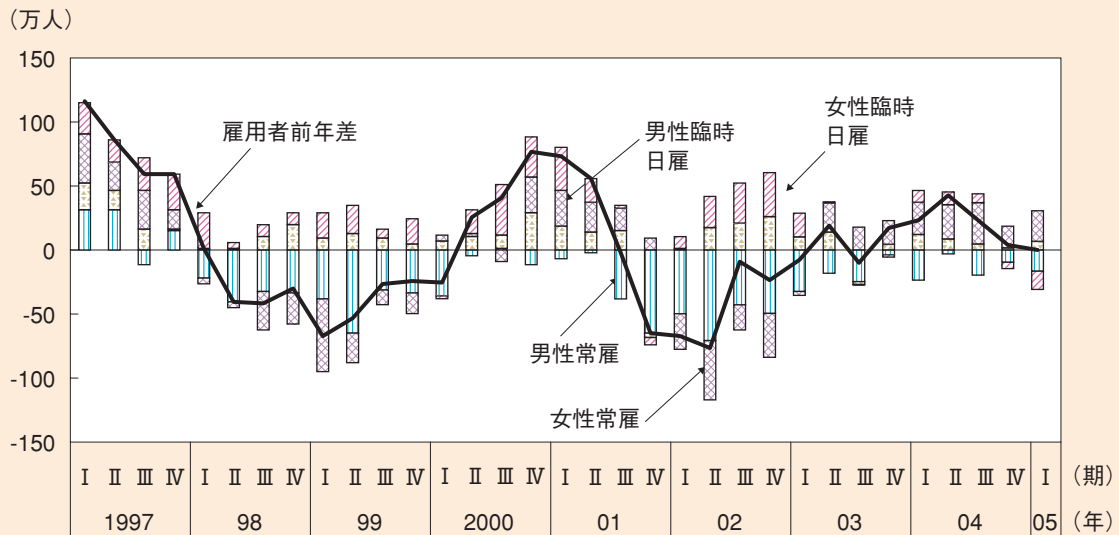


資料出所 総務省統計局「労働力調査」
 (注) グラフのシャドーは景気後退期

には4,568万人（前年同期差6万人増）となった。男女別にみると、女性の常雇が2003年4～6月期以降増加している一方、男性の常雇は減少が続いている。一方で、臨時・日雇は男女とも堅調な増加が続いていたが、2004年10～12月期、2005年1～3月期と2四半期連続で減少している（第12図）。

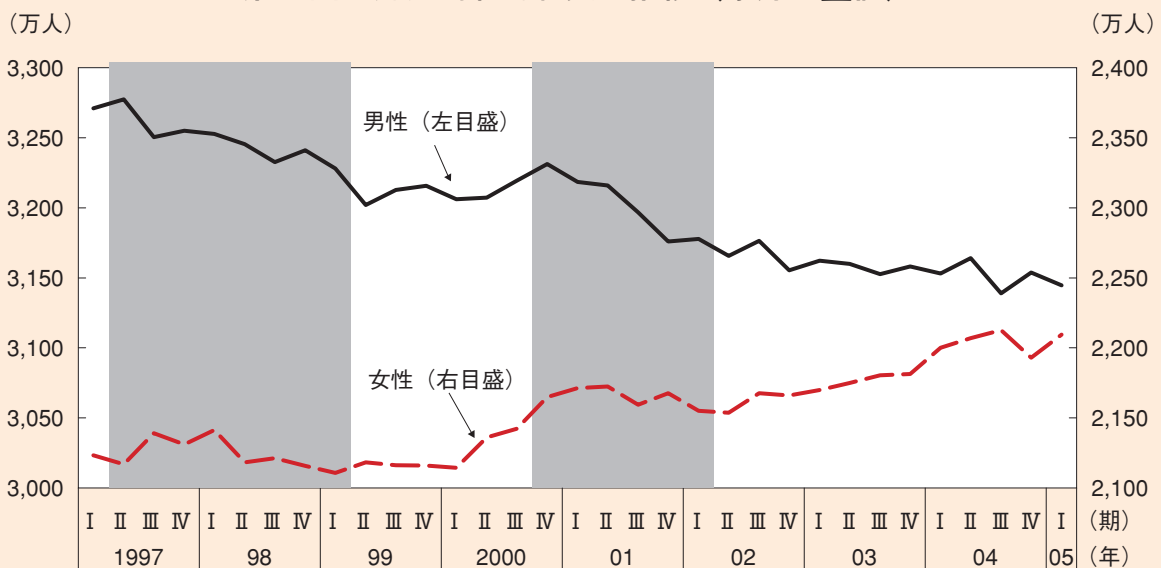
雇用者数（季節調整値）の動きを男女別にみると、男性では2003年前半に緩やかな回復がみられた後、再び減少しており、2004年に入ると4～6月期に緩やかな回復がみられた後、7～9月期に大幅に減少したものの10～12月期は増加となり、以降増減を繰り返している。これに対し、女性では、2003年に入り緩やかな回復基調で推移しており、2004年7～9月期では2,213万人と高い水準であったが、10～12月期には一旦減少に転じたものの、2005年に入ると1～3月期で2,209万人（前期差16万人増）となり、再び増加に転じた（第13図）。

第12図 雇用者数前年差に対する雇用形態別内訳



資料出所 総務省統計局「労働力調査」

第13図 男女別雇用者数の推移（季節調整値）

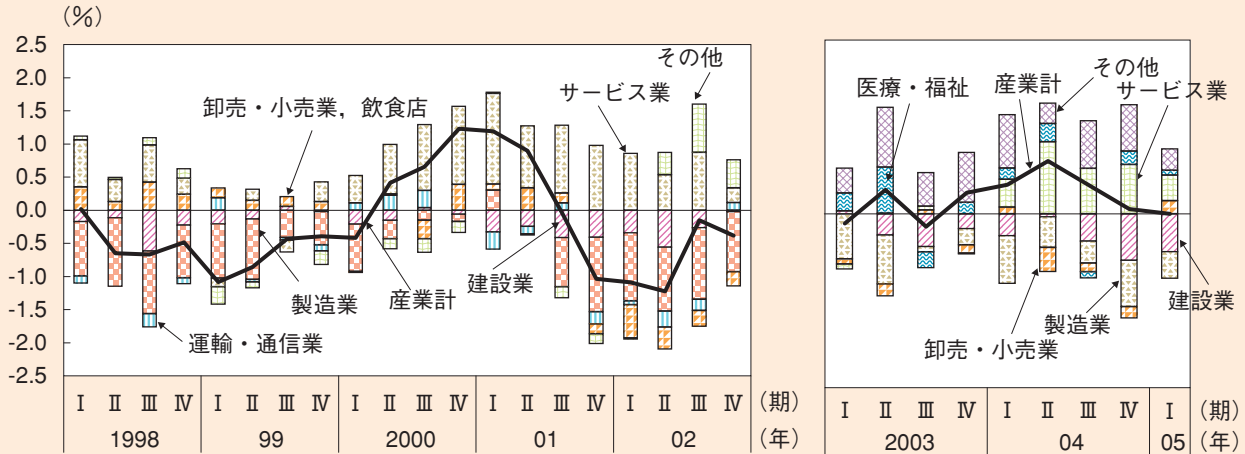


資料出所 総務省統計局「労働力調査」
 (注) グラフのシャドー部分は景気後退期

産業別に2004年の雇用者の動きをみると、医療、福祉、サービス業については前年同期比で増加が続いているのに対し、製造業、建設業は減少傾向となっている（第14図）。

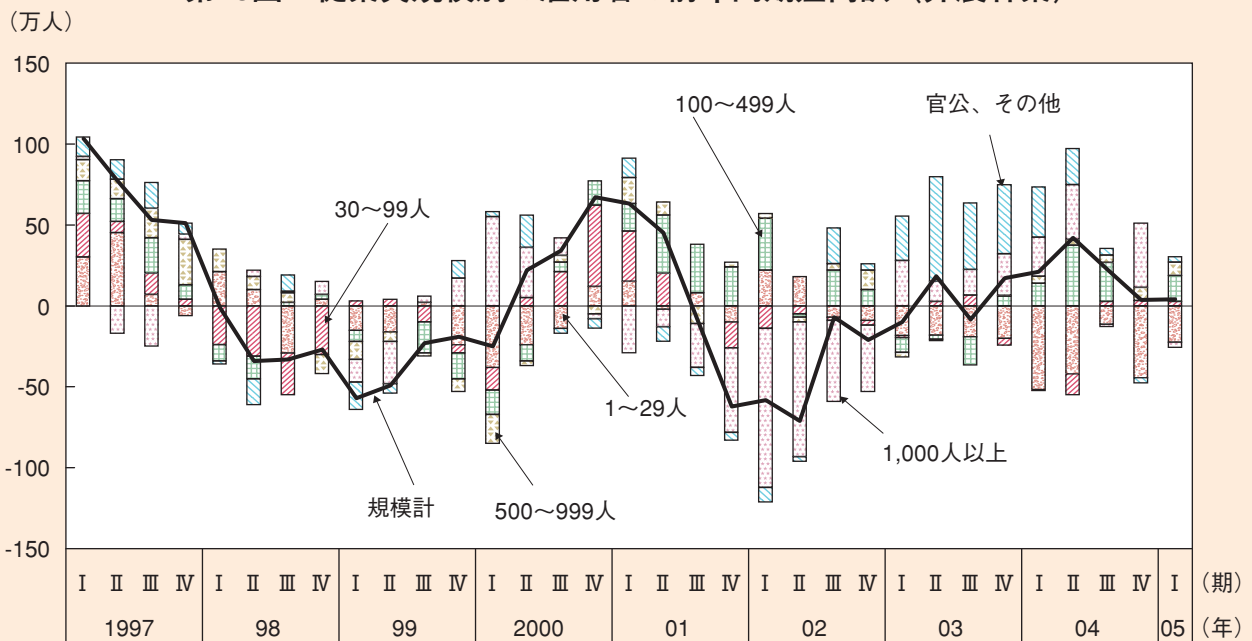
非農林業雇用者について従業員規模別にみると、1,000人以上の大規模企業では2001年より雇用者数の大きな減少が続いたが2003年以降、6四半期連続で増加した後、2004年7～9月期に減少、10～12月期に増加の後2005年に入り1～3月期にはやや減少している。一方、1～29人の小規模企業においては2002年7～9月期以降引き続き減少が続いている（第15図）。

第14図 産業別雇用者数前年同期比に対する寄与



資料出所 総務省統計局「労働力調査」
 (注) 2003年より新産業分類に変更されている。

第15図 従業員規模別の雇用者の前年同期差内訳（非農林業）



資料出所 総務省統計局「労働力調査」

(非正規雇用の拡大)

総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」によると、2004年には役員を除く雇用者（4,975万人）のうち、正規雇用者が3,410万人（68.5%）、パート・アルバイト、契約社員、派遣社員等の非正規雇用者が1,504万人（31.4%）となっている（第16表）。役員を除く雇用者数に占める非正規雇用者の割合を男女別にみると、男性は16.3%、女性は51.7%と、女性では半数を占めている。また、非正規雇用者の人数、割合とも前年を上回っており、非正規雇用の拡大が続いている。

第16表 雇用形態別雇用者数

(単位 万人、%)

年・期	役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員					
			パート・アルバイト	派遣社員、契約社員・嘱託、その他	うち派遣社員			
1995年	4780	3779 (79.1)	1001 (20.9)	825 (17.3)	176 (3.7)	-	-	
96	4843	3800 (78.5)	1043 (21.5)	870 (18.0)	173 (3.6)	-	-	
97	4963	3812 (76.8)	1152 (23.2)	945 (19.0)	207 (4.2)	-	-	
98	4967	3794 (76.4)	1173 (23.6)	986 (19.9)	187 (3.8)	-	-	
99	4913	3688 (75.1)	1225 (24.9)	1024 (20.8)	201 (4.1)	-	-	
2000	4903	3630 (74.0)	1273 (26.0)	1078 (22.0)	195 (4.0)	33	(0.7)	
01	4999	3640 (72.8)	1360 (27.2)	1152 (23.0)	208 (4.2)	45	(0.9)	
02	4940	3489 (70.6)	1451 (29.4)	1053 (21.3)	398 (8.1)	43	(0.9)	
03	4948	3444 (69.6)	1504 (30.4)	1089 (22.0)	415 (8.4)	50	(1.0)	
04	4975	3410 (68.5)	1564 (31.4)	1096 (22.0)	468 (9.4)	85	(1.7)	
03	I	4941	3444 (69.7)	1496 (30.3)	1092 (22.1)	404 (8.2)	46	(0.9)
	II	4929	3445 (69.9)	1483 (30.1)	1069 (21.7)	414 (8.4)	46	(0.9)
	III	4987	3480 (69.8)	1508 (30.2)	1094 (21.9)	414 (8.3)	53	(1.1)
	IV	4936	3407 (69.0)	1528 (31.0)	1103 (22.3)	425 (8.6)	53	(1.1)
04	I	4934	3380 (68.5)	1555 (31.5)	1106 (22.4)	449 (9.1)	62	(1.3)
	II	4986	3433 (68.9)	1554 (31.2)	1081 (21.7)	473 (9.5)	90	(1.8)
	III	4967	3404 (68.5)	1563 (31.5)	1091 (22.0)	472 (9.5)	88	(1.8)
	IV	5010	3425 (68.4)	1585 (31.6)	1107 (22.1)	478 (9.5)	99	(2.0)
05	I	4923	3333 (67.7)	1591 (32.3)	1095 (22.2)	496 (10.1)	95	(1.9)

資料出所 総務省統計局「労働力調査特別調査」（2月調査）（1995年～2001年）、「労働力調査（詳細結果）」（2002年～2004年）

- (注) 1) ()内は役員を除く雇用者総数に対する割合である。
 2) 2002年に「パート・アルバイト」の数が減少し、「派遣社員、契約社員・嘱託、その他」が大きく増加している理由として、「労働力調査（詳細結果）」の調査票が以前の「労働力調査特別調査」と異なり、2001年まで「パート」又は「アルバイト」と回答していたような人が、2002年には「契約社員・嘱託」と回答している可能性がある。

(自営業主・家族従業者は依然として減少)

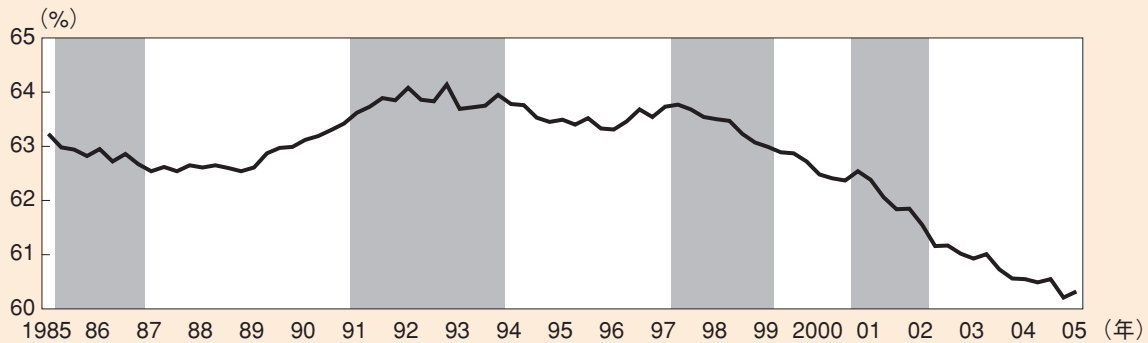
自営業主・家族従業者は前年同期比で減少傾向が続いている。自営業主数は2000年4～6月期より連続して前年同期比で減少しており、2003年に入り減少幅が縮小し、2004年7～9月期にはわずかに増加（前年同期比1万人増）となったが、その後10～12月期に減少した後、2005年に入り1～3月期では再び増加している。また、家族従業者数は1998年4～6月期より前年同期比で減少傾向が続いている。2004年平均では、自営業主は656万人（前年差4万人減）と7年連続して減少し、家族従業者は290万人（前年差6万人減）と17年連続して減少となったが、いずれも前年より減少幅は縮小した。

(直近では労働力人口比率が低下傾向)

労働力人口比率の季節調整値の推移をみると、1990年代後半より落ち込みが続いており、2005年3月では60.0%となっている（第17図）。2004年平均では60.4%（前年差0.4%ポイント低下）と7年続けて低下している。

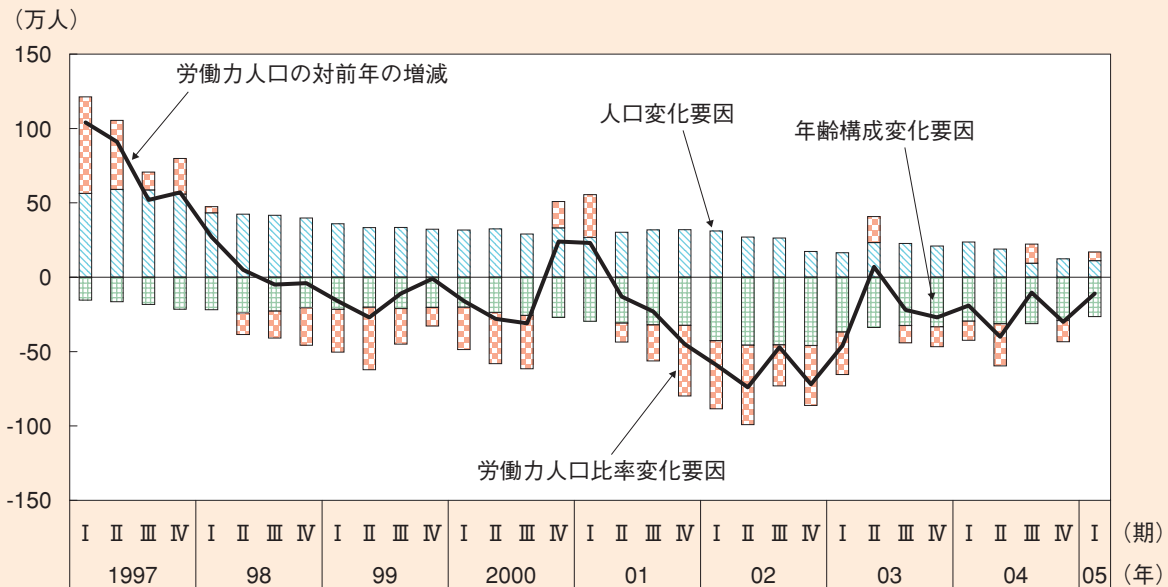
この要因をみるために、労働力人口の前年差を要因分解してみると、2001年頃から年齢構成変化要因の労働力人口の減少への寄与が大きくなっており、少子高齢化による人口構成の変化の影響が強まる傾向にある。また、1990年代後半からそれぞれの年齢層での労働力人口比率の低下が労働力人口を減少させる要因となる傾向がある（第18図）。

第17図 労働力人口比率（季節調整値）の推移



資料出所 総務省統計局「労働力調査」
 (注) 1) 労働政策担当参事官室にて季節調整。
 2) グラフのシャドー部分は景気後退期。

第18図 労働力人口の変化要因



資料出所 総務省統計局「労働力調査」

(注) 1) 労働力人口の前年同期からの増減に対する各要因の影響の度合いを示したもの。
 2) 変化要因の計算方法は下記の通り。

$$N^{t+1} - N^t = (\bar{X}^{t+1} - \bar{X}^t) \times \frac{\bar{\alpha}^{t+1} + \bar{\alpha}^t}{2} + \sum \left[(X_i^{t+1} - X_i^t) \times \frac{\alpha_i^{t+1} + \alpha_i^t - \bar{\alpha}^{t+1} - \bar{\alpha}^t}{2} \right] + \sum \left[(\alpha_i^{t+1} - \alpha_i^t) \times \frac{X_i^{t+1} + X_i^t}{2} \right]$$

┌─── 人口変化要因 ──┐
┌─── 年齢構成変化要因 ──┐
┌─── 労働力人口比率変化要因 ──┐

N : 労働力人口 α : 労働力人口比率 X : 15歳以上人口
 (―は、労働力率、15歳以上人口それぞれの年齢計、添字iは、年齢区分)

(求職意欲喪失者は減少傾向)

就業希望の非労働力人口のうち「適当な仕事がありそうにない」ことを非求職理由とする者（求職意欲喪失者）の数は、2005年1～3月期で172万人（前年同期比33万人減）と減少している。求職意欲喪失者の非求職理由を詳しくみると、「勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない」（34.9%）、「近くに仕事がありそうにない」（22.1%）とする者が多くなっている。一方で「今の景気や季節では仕事がありそうにない」とする者も全体の10.5%存在しており、就職環境の厳しさから労働市場から退出する層も少なからず存在する。また、求職意欲喪失者のうち仕事につけるとする人の割合が65.7%と多いのに対し、実際にこの1ヶ月間に求職活動を行った人の割合は15.7%と小さくなっている（第19表）。また、求職意欲喪失者の男女の構成比をみると、男性が27.9%、女性が72.1%と女性が多く、そのうち女性が希望する就業形態はパート・アルバイトが71.0%を占めている。

第19表 非求職理由、就業可能時期・求職活動状況別就業希望の非労働力人口

(単位 万人、下段は%)

非求職理由	総数	うちこの1か月に求職活動あり			うちこの1か月に求職活動あり			
		つける		その他	つける		その他	
		すぐつける	すぐつける	すぐつける	すぐつける	すぐつける	すぐつける	
適当な仕事がありそうにない	172 100.0	113 65.7	67 39.0	59 34.3	27 15.7	22 12.8	18 10.5	5 2.9
近くに仕事がありそうにない	38 22.1	28 (73.7)	17 (44.7)	10 (26.3)	6 (15.8)	5 (13.2)	4 (10.5)	1 (2.6)
自分の知識・能力にあう仕事がありそうにない	22 12.8	16 (72.7)	8 (36.4)	6 (27.3)	5 (22.7)	4 (18.2)	3 (13.6)	1 (4.5)
勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない	60 34.9	36 (60.0)	19 (31.7)	24 (40.0)	10 (16.7)	8 (13.3)	6 (10.0)	2 (3.3)
今の景気や季節では仕事がありそうにない	18 10.5	15 (83.3)	11 (61.1)	3 (16.7)	1 (5.6)	1 (5.6)	1 (5.6)	0 0.0
その他	34 19.8	18 (52.9)	12 (35.3)	16 (47.1)	5 (14.7)	4 (11.8)	4 (11.8)	1 (2.9)

資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」（2005年1～3月）

(注) () 内はそれぞれの非求職理由を100%にしたときの、就業可能時期、求職活動状況の割合。

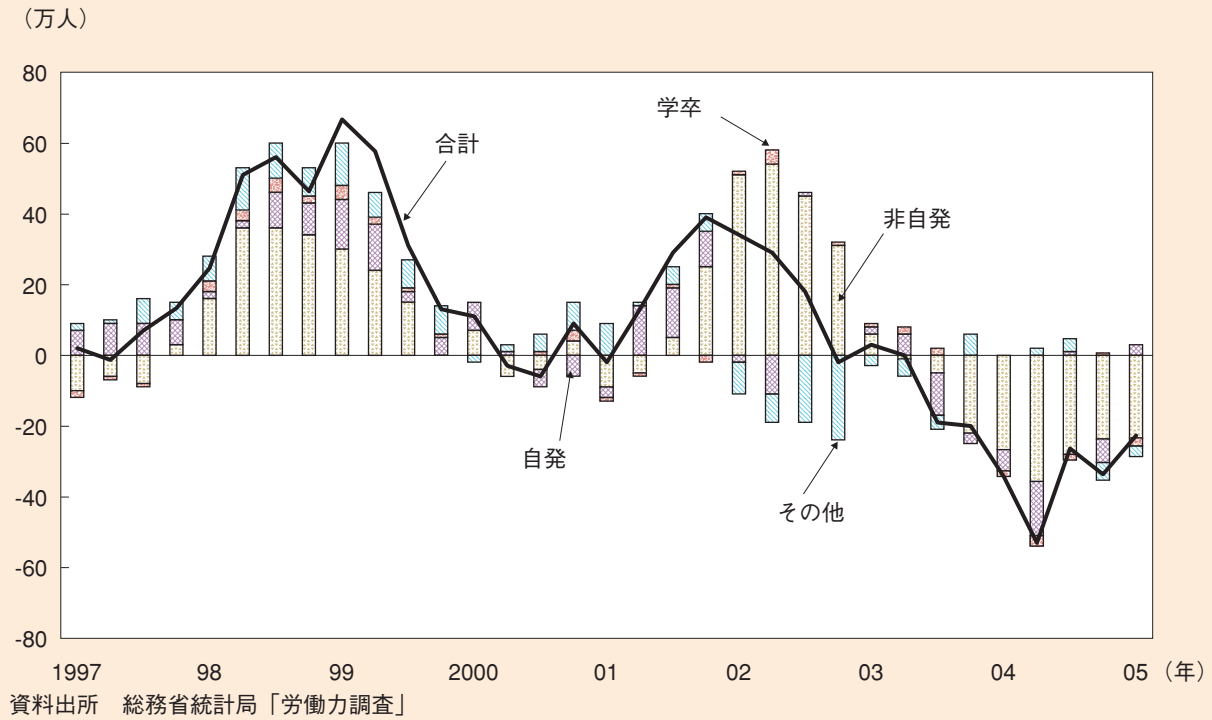
(高水準ながらも減少傾向にある完全失業者数)

完全失業者数（季節調整値）は、2002年7～9月期に四半期値で過去最高の363万人（単月値の過去最高は2001年12月及び2002年8月の367万人）を記録した後、2003年7～9月期以降、2004年7～9月期に増加したものの、減少傾向で推移し2005年1～3月期には303万人となっている。なお、2004年平均では、313万人（前年差37万人減）と2年連続で減少した。

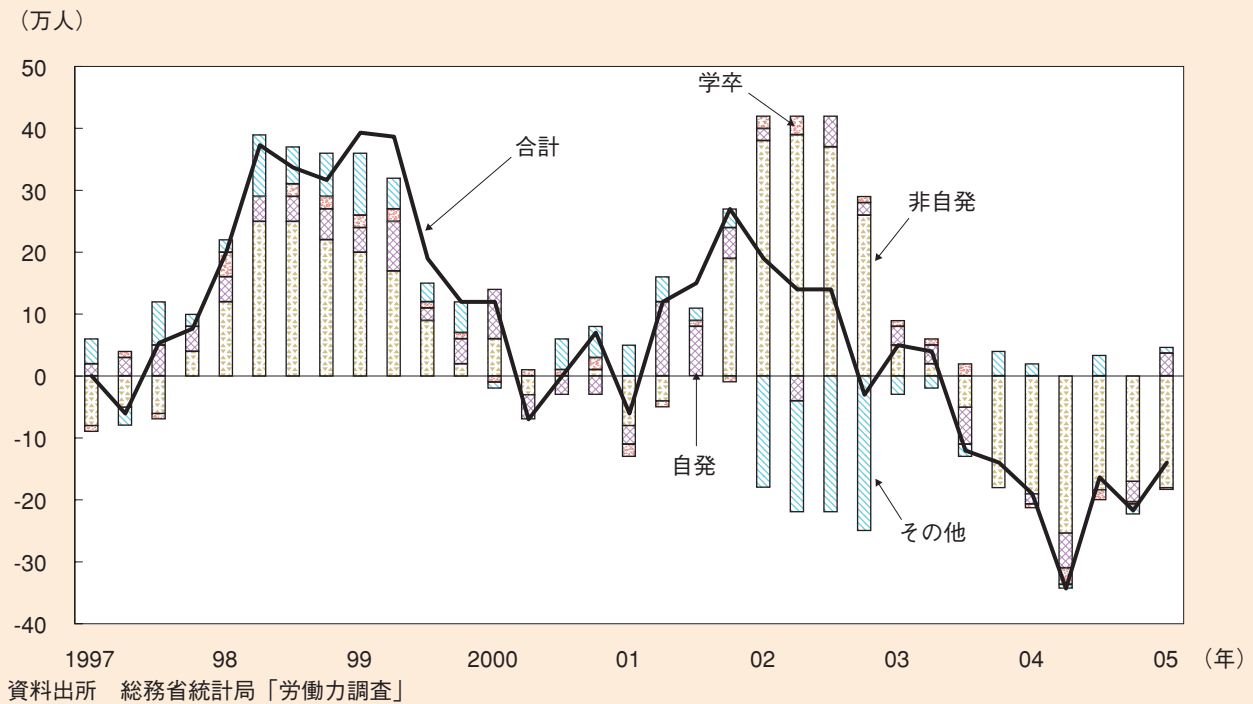
完全失業者を求職理由別にみると、非自発的理由による離職者が2002年4～6月期には過去最高の156万人（前年同期差54万人増）を記録した後も高水準で推移していたが、2003年4～6月期以降減少傾向で推移し、2004年平均では118万人（前年差28万人減）と2年連続で減少し、2005年1～3月期には105万人（前年同期差24万人減）となっている（第20図）。

これを男女別にみると、男性の非自発的理由による離職者数は、2003年7～9月期以降、減少傾向にあり、2004年10～12月期には77万人（前年同期差17万人減）となり2004年平均で

第20図 完全失業者の求職理由別内訳（男女計・前年同期差）

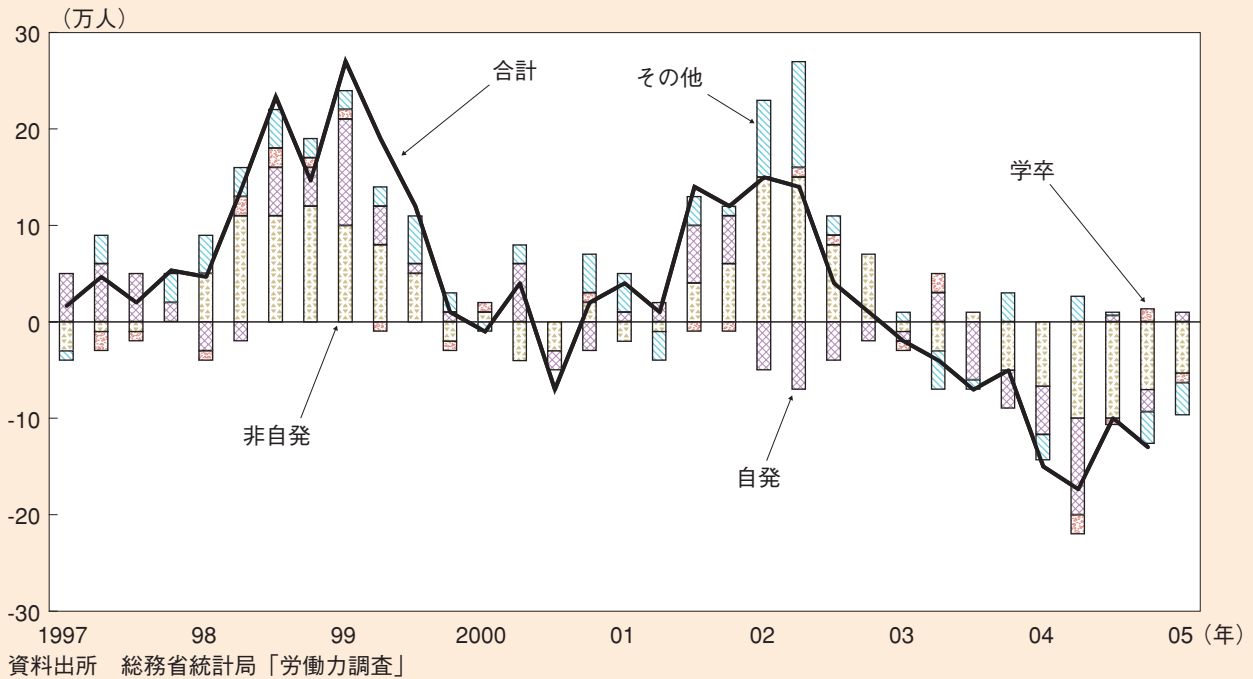


第21図 完全失業者の求職理由別内訳（男性計・前年同期差）



は86万人（前年差20万人減）と減少し、2005年1～3月期には75万人（前年同期差18万人減）と減少が続いている（第21図）。女性についても2003年に入ってから、非自発的理由による離職者は減少傾向にあり、2004年平均では32万人（前年差8万人減）と減少し、2005年1～3月期には30万人（前年同期差5万人減）となっている（第22図）。さらに、性、年齢別

第22図 完全失業者の求職理由別内訳（女性計・前年同期差）



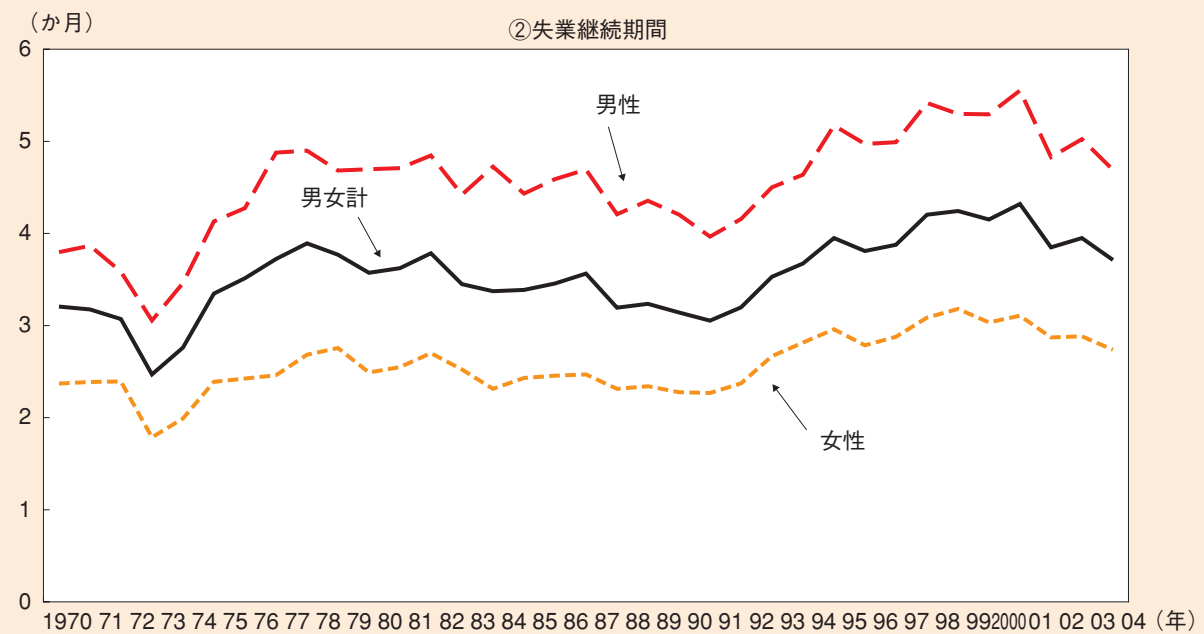
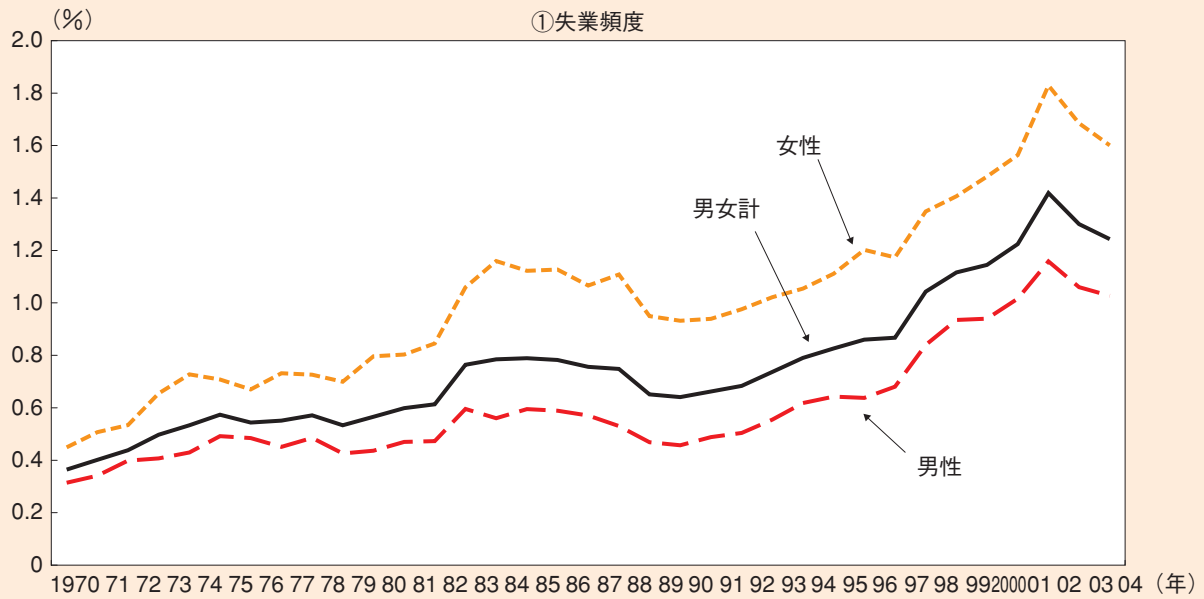
にみると、2004年平均では男性は全ての年齢層、女性は65歳以上を除く全ての年齢層で減少している（付属統計表第1表）。

自発的理由による離職者は、2003年7～9月期以降、減少傾向で推移し、2004年平均では106万人（前年差7万人減）と3年連続で減少し、2005年に入り1～3月期111万人（前年同期差3万人増）とやや増加に転じている。

学卒未就職者については、2004年に入り、1～3月期18万人（前年同期差2万人減）、4～6月期23万人（前年同期差3万人減）、7～9月期17万人（前年同期差2万人減）と前年同期差で減少を続けたが、10～12月期には15万人（前年同期差1万人増）と増加に転じ、2005年1～3月期には16万人（前年同期差2万人減）となっている。

「労働力調査」により、フローデータを用いて失業頻度と失業継続期間を試算すると、失業頻度については男女ともに2年連続で低下しており、また、失業継続期間についても男女ともに2004年には減少に転じている。（第23図）。また、2003年から2004年までの完全失業率の改善について要因分解すると、失業者から就業者になる者が増加したことによる要因が36.5%、就業者が失業者になる確率が低下したことによる要因が26.9%、失業者から非労働力化する者が増加したことによる要因が21.2%の順となっており、就業者の増加やリストラが一服したこと等の影響により完全失業率が改善していることが分かる（第24図）。

第23図 失業頻度及び失業継続期間の推移



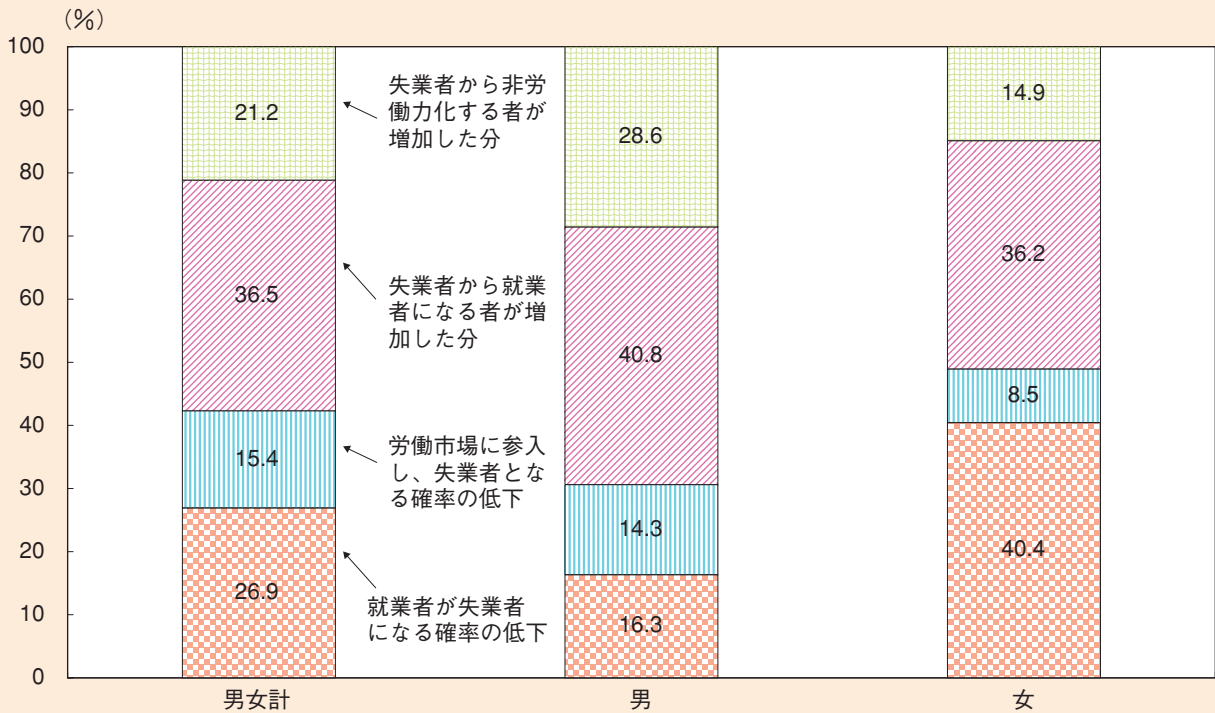
資料出所 総務省統計局「労働力調査」より厚生労働省労働政策担当参事官室推計。

(注) 1) 失業頻度=1か月の失業発生数/労働力人口

失業継続期間=失業状態の発生から終了までの平均月数

2) 推計に当たっては、厚生労働省労働政策担当参事官室で修正したフローデータを使用している。

第24図 2003年から2004年までの完全失業率の低下の要因分解（低下幅=100とした時の寄与率）



資料出所 総務省統計局「労働力調査」より厚生労働省労働政策担当参事官室試算。

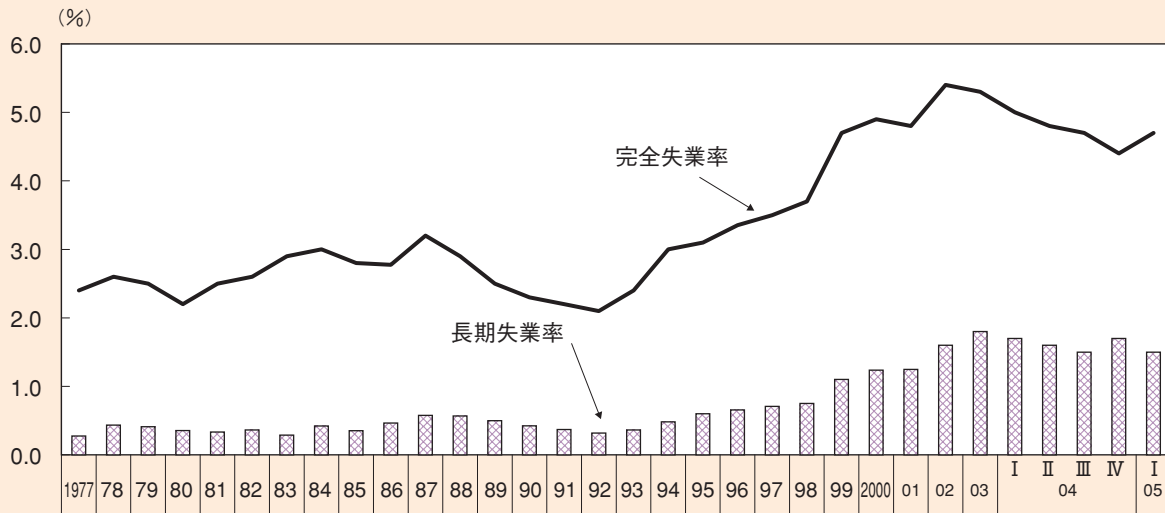
(注) 試算に当たっては、厚生労働省労働政策担当参事官室で修正したフローデータを用いている。

（長期失業・世帯主失業は厳しさが残るものの改善の兆し）

総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」によると、2005年1～3月期で失業期間1年以上の完全失業者（長期失業者）は、完全失業者305万人のうち101万人（前年同期差11万人減。完全失業者全体の33.1%）となっており、失業期間は改善の基調がみられる。また、長期失業者の労働力人口に対する比率（長期失業率）は、2005年1～3月期で1.5%となり低下傾向で推移している（第25図）。

また、世帯主失業者は、2001年7～9月期以降7四半期連続して前年同期比で増加していたが、2003年4～6月期から8四半期連続して減少し、2005年1～3月期では76万人（前年同期差12万人減）となっている。世帯主失業者の約9割が男性であり、また、約6割が非自発的理由により失業者となっている。なお、2004年平均では80万人（前年差15万人減）と2年連続で減少した。

第25図 完全失業率と長期失業率の推移



資料出所 総務省統計局「労働調査」「労働力調査特別調査」(1977年～2001年)、「労働力調査(詳細結果)」(2002年～2005年)

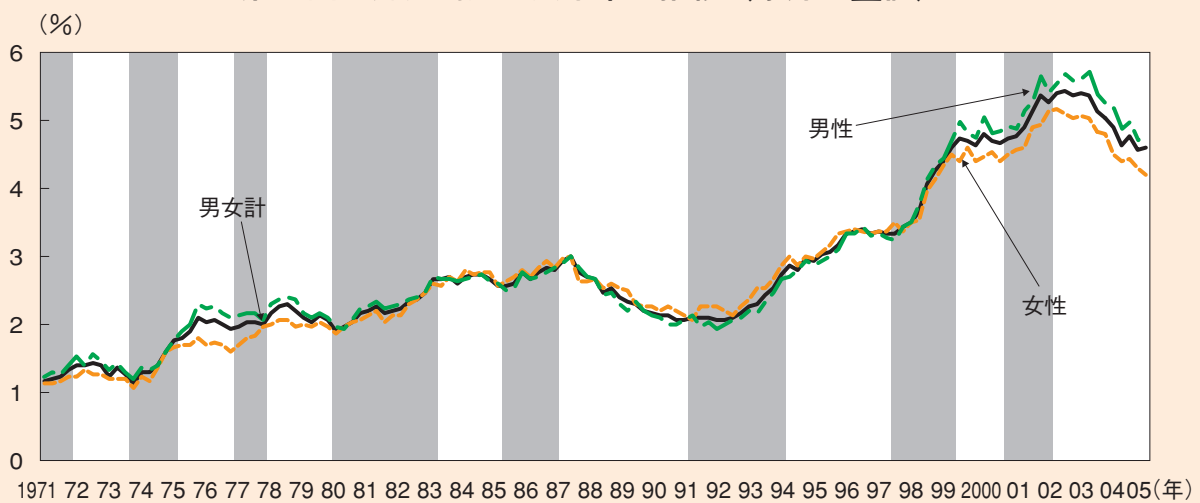
(注) 1) 長期失業率=失業期間1年以上の完全失業者/労働力人口

2) 1982年以前は各年3月、1983年から2001年までは各年2月、2002年～2003年は年平均、2004年は1～3月、4～6月、7～9月、10～12月、2005年は1～3月の値(原数値)である。

(完全失業率は高水準ながらも低下傾向で推移)

完全失業率(季節調整値)は、2002年4～6月期から2003年4～6月期にかけて四半期値で過去最高水準の5.4%(単月値の過去最高は2002年6月及び8月並びに2003年1月の5.5%)で推移した後、2003年7～9月期には5.1%と低下し始め、2004年10～12月期には4.6%、2005年1～3月期には4.6%と低下している(第26図)。男女別の完全失業率は、2005年1～3月期には男性の完全失業率4.8%、女性の完全失業率4.2%となり、男性に比べて女性が相対的に良い傾向が1998年頃から続いている。

第26図 男女別完全失業率の推移(季節調整値)



資料出所 総務省統計局「労働力調査」

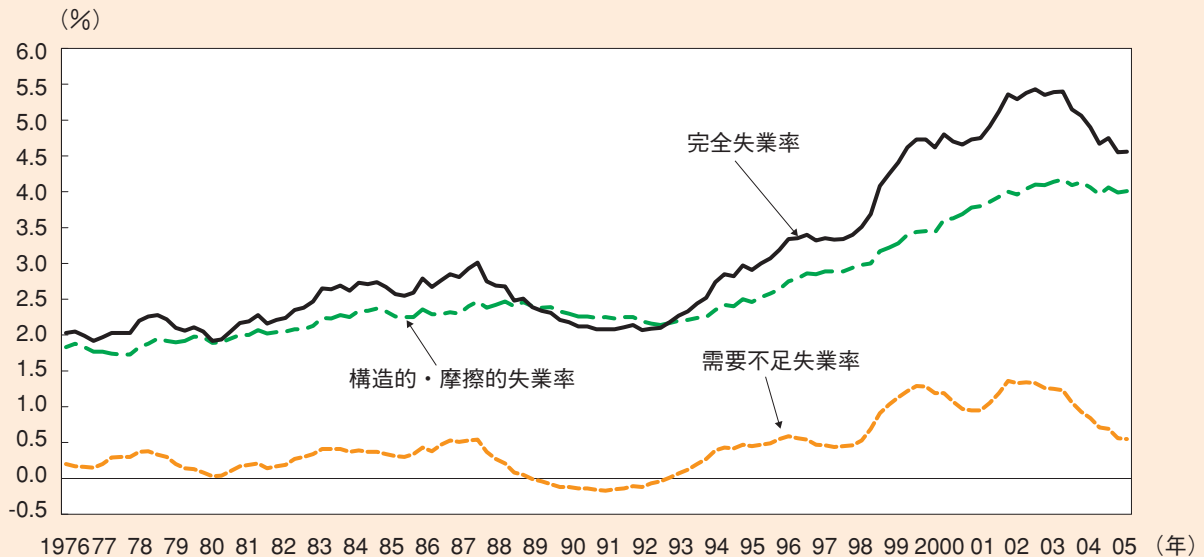
(注) データは四半期・季節調整値である。グラフのシャドウは景気後退期

年齢別に完全失業率（原数値）をみると、10歳代や20歳代の若年層や60歳代前半層で特に高水準となっている。ただし、2003年と2004年で比較すると、すべての年齢層で完全失業率の改善がみられ、特に60～64歳層で低下幅が大きくなっている（付属統計表第2表）。

2) 求人と求職のミスマッチ

完全失業率が高水準ながら2003年以降低下傾向で推移している背景として、構造的・摩擦的失業率と需要不足失業率の動きをみると、2003年以降景気が持ち直す中で、需要不足失業率は高水準ながら緩やかに低下し、構造的・摩擦的失業率も上昇テンポが次第に緩やかになり、ほぼ横ばいとなっている（第27図）。

第27図 構造的・摩擦的失業率、需要不足失業率の推移



資料出所 厚生労働省「職業安定業務統計」、総務省統計局「労働力調査」より厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

- (注) 1) 構造的・摩擦的失業率の推計方法は付注1のとおり。
 2) 需要不足失業率=完全失業率-構造的・摩擦的失業率で算出。
 3) 構造的・摩擦的失業率については経済状況の変動の影響も受けるなど、推計上の限界があり留意が必要

構造的・摩擦的失業は年齢、賃金や労働時間などの労働条件、職業能力等の求人と求職のミスマッチや転職の増加等が原因である。このうちミスマッチの要因について、総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」により2005年1～3月期の完全失業者の「仕事につけない理由」をみると、完全失業者305万人のうち、「希望する種類・内容の仕事がない」とする人が94万人（完全失業者全体の30.8%）、次いで「求人の年齢と自分の年齢とがあわない」とする人が60万人（完全失業者全体の19.7%）を占めている（第28表）。

特に、45歳以上の各年齢階級では仕事につけない理由として「求人の年齢と自分の年齢とがあわない」とする割合が最も高くなっている。一方で、44歳以下の各年齢階級では「希望する種類・内容の仕事がない」とする割合が最も高くなっており、比較的年齢が若い層にお

第28表 仕事につけない理由，年齢階級別完全失業者数

(単位 万人・%)

項目	完全失業者						
	総数	15～24歳	25～34	35～44	45～54	55～64	65歳以上
総数	305 (100.0)	55 (100.0)	90 (100.0)	52 (100.0)	44 (100.0)	53 (100.0)	11 (100.0)
賃金・給料が希望とあわない	21 (6.9)	3 (5.5)	8 (8.9)	4 (7.7)	4 (9.1)	2 (3.8)	0 (0.0)
勤務時間・休日などが希望とあわない	26 (8.5)	6 (10.9)	10 (11.1)	7 (13.5)	2 (4.5)	1 (1.9)	0 (0.0)
求人者の年齢と自分の年齢とがあわない	60 (19.7)	2 (3.6)	2 (2.2)	9 (17.3)	17 (38.6)	25 (47.2)	5 (45.5)
自分の技術や技能が求人要件に満たない	24 (7.9)	7 (12.7)	9 (10.0)	4 (7.7)	2 (4.5)	2 (3.8)	0 (0.0)
希望する種類・内容の仕事がない	94 (30.8)	21 (38.2)	37 (41.1)	14 (26.9)	10 (22.7)	9 (17.0)	2 (18.2)
条件にこだわらないが仕事がない	26 (8.5)	5 (9.1)	7 (7.8)	4 (7.7)	2 (4.5)	6 (11.3)	2 (18.2)
その他	53 (17.4)	11 (20.0)	17 (18.9)	9 (17.3)	7 (15.9)	7 (13.2)	1 (9.1)

資料出所 総務省統計局「労働力調査（詳細結果）」（2005年1～3月）

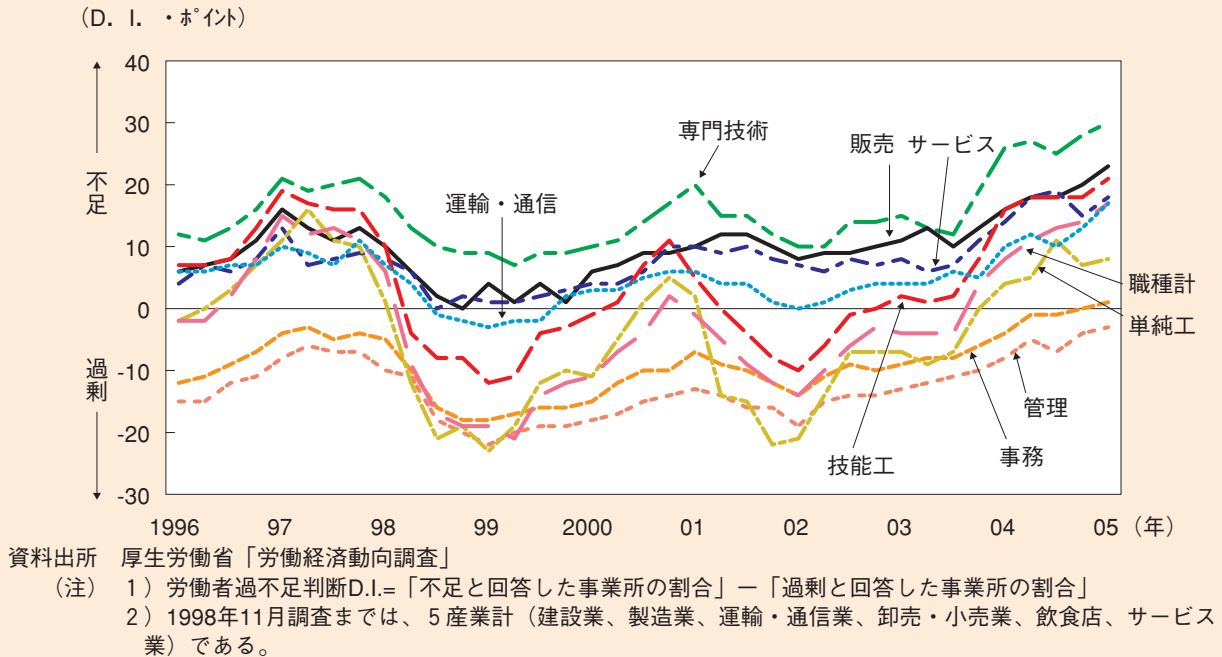
（注）（ ）内は各年齢層の失業者総計に対する割合である。

いて、労働者の仕事内容に対する選好によるミスマッチが発生していると考えられる。

また、「自分の技術や技能が求人要件に満たない」という回答は少ないものの、年齢が低いほど割合が高い傾向となっており、若年者にとっては企業が求める職業能力に対して自己の能力が十分ではないことが就職する上での阻害要因の一つになっていると考えられる。

さらに、厚生労働省「労働経済動向調査」により、職種別に雇用過不足感をみると、専門・技術職や販売職、サービス職で不足感が高く、技能工も生産の動きを反映して、2003年8月以降不足感が急速に高まっている。事務や管理では過剰感が弱まっており、事務については、2005年に入り不足超過に転じている。（第29図）。

第29図 職種別労働者過不足判断D.I.の推移

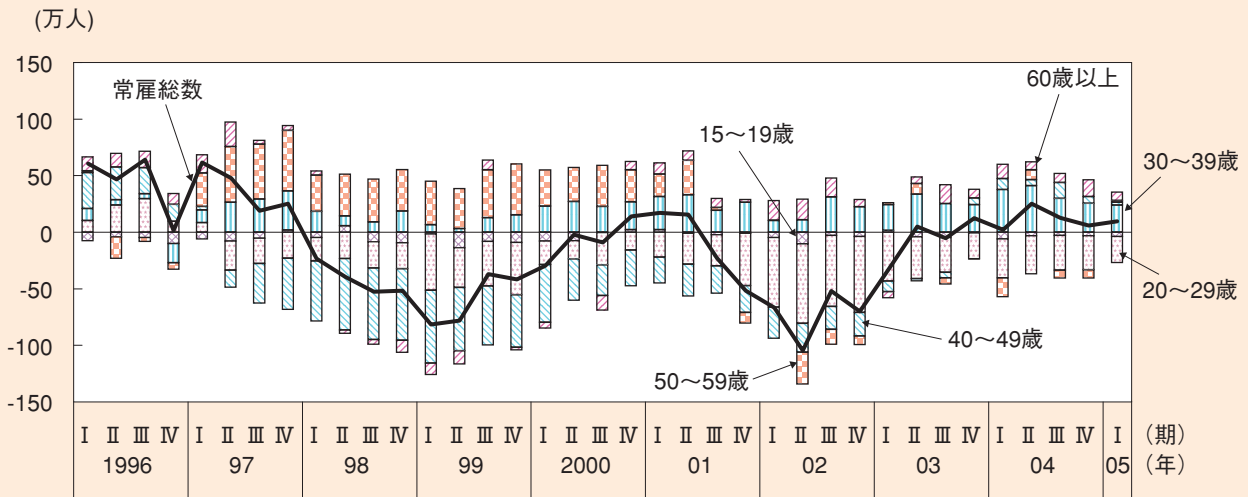


3) 改善がみられる若年層・新規学卒をめぐる雇用情勢

年齢別に常用雇用（原数値）の動きをみると、2001年後半より特に20代で減少が大きくなっており、2003年に入り減少幅が若干縮小しているものの、依然として厳しい状況にある。40代と50代については、2003年に入りリストラが一段落したことから減少幅が縮小している（第30図）。

また、2005年3月の新規学卒者の就職率（2005年4月1日時点）は、大卒では93.5%（前年比0.4%ポイント上昇）、短大卒で89.0%（前年比0.5%ポイント低下）となっている。また、高卒の就職内定率（2005年3月末日時点）は94.1%（前年比1.8%ポイント上昇）となり、改善基調にある（第31表）。

第30図 年齢階級別常用雇用者数（非農林業）の推移（前年同期差）



資料出所 総務省統計局「労働力調査」

第31表 新規学卒就職率の推移

(単位 %)

卒業年	中卒	高校卒	専修学校卒	高専	短大卒	大学卒
(就職率)						
1997年3月卒	96.7	98.5	91.5	100.0	90.5	94.5
98	95.5	98.2	89.5	100.0	86.6	93.3
99	92.1	96.8	86.3	100.0	88.4	92.0
2000	86.7	95.6	83.2	100.0	84.0	91.1
01	84.7	95.9	84.1	100.0	86.8	91.9
02	78.6	94.8	83.3	98.3	90.2	92.1
03	76.5	95.1	85.0	95.7	89.6	92.8
04	78.7	95.9	90.3	100.0	89.5	93.1
2005	-	-	92.5	98.5	89.0	93.5
	(66.7)	(94.1)				

資料出所 厚生労働省・文部科学省調べ

- (注) 1) 就職率とは、就職希望者に対する就職者の割合である。
 2) 中卒及び高校卒の就職率は厚生労働省調べで、当年6月末日現在の状況。
 3) 専修学校卒、短大卒、大学卒の就職率は、当年4月1日現在の状況。
 4) ()内は就職内定率で、当年3月末現在。
 5) 短大卒は女子学生のみ。